

金属労協第53回定期大会
議長挨拶

2014年9月2日
金属労協議長 西原浩一郎

金属労協・JCM 第53回定期大会にお集まりの代議員・傍聴の皆さん。大変ご苦勞様です。

なお、本定期大会には、ご来賓として連合古賀会長、金属労協の加盟する国際産業別組織インダストリアルオールグローバルユニオンのベルトホルト・フーバー会長、ユルキ・ライナ書記長、東南アジアおよび南アジア地域事務所所長、アジア太平洋地域選出執行委員をはじめインダストリアルオール加盟の金属労組および中華全国総工会・金属工会など17の参加国地域から29組織43名の海外労組代表の皆さん、またインダストリアル副会長でありインダストリアル JAF 議長の島田 UA ゼンセン副会長、同じくインダストリアル JAF 佐藤事務局長にご臨席いただきました。

後ほど代表の方々からご挨拶をいただきますが、全員の拍手で感謝と歓迎の意を表したいと思います。

さて、1957年4月の国際金属労連・IMF 日本事務所開設を契機とする懸命な活動と IMF 本部のサポートにより、当時4つのナショナルセンターと純中立の枠組みの中で四分五裂の状況に置かれていた金属労組が幾多の困難を乗り越え、IMF 一括加盟に向け1964年5月16日に4産別2組合47万人組合員を結集して国際金属労連日本協議会・IMF-JC を結成した日から半世紀の月日が流れ、本年、金属労協は結成50周年を迎えました。

IMF-JC 結成の年1964年は、日本が IMF(国際通貨基金)8条国に移行し、OECD(経済協力開発機構)に正式加盟するなど、戦後19年を経て先進国の仲間入りを果たした年でもありました。なお10月に開催された東京オリンピックは、日本の戦後復興と国際社会への復帰を国内外にアピールする場ともなりました。

当時、貿易自由化が進む中、輸出の中核を担う金属産業・企業は企業合併、国際的な資本・技術提携や技術革新・合理化等による国際競争に耐えうる体質への改善・近代化が迫られ、このような状況は、国際連帯を通じた産業労働者の賃金・労働条件向上を目的とする金属労組の IMF 加盟の決断を促しました。

結成以降、IMF-JC は国内労働運動では、金属産業労働者の大同団結を目指す組織強化に邁進するとともに、日本の労働運動史における連合結成に至る労働戦線統一への様々な局面でその前進に向けた大きな役割を果たし、春闘のリード役として日本全体の労働条件決定への重要な役割を担い、雇用確保をはじめ勤労者・生活者に関わる幅広い政策・制度課題の改革・改善に努めてまいりました。

国際連帯活動では、結成の年の11月にウィーンで開催されたIMF第20回世界大会でIMF-JCとしての正式加盟を果たし、以降、IMFおよびインダストリオールの幅広い活動への積極的な参加を通し、国際労働運動の発展・強化に努力してまいりました。

特にIMF-JCは、IMF加盟にあたり東南アジア各国金属労働者への支援に努力するとの決意を内外に明らかにしています。

その決意に沿って、金属労協は今日までアジア各国金属労組との連携強化を通じた活動支援に注力してまいりました。アジア地域に焦点をあてた長年の国際連帯活動の積み重ねこそが、今日、金属労協がインダストリオール・アジア太平洋地域議長組織としての役割を担うことを可能にしたと考えます。

なお、これら半世紀にわたる金属労協の活動の基盤は、現実を直視し理想を忘れることなく、加盟組織間の信頼に基づく民主的運営を通して常に時代認識を組織全体で共有し、目的達成に向け、ひるむことなくチャレンジを続けた多くの諸先輩の強固な意志と果敢な行動であったと思います。

ここにこれまで金属労協の時代毎の運動を担われた諸先輩の皆さんのご労苦とその成果に対して、金属労協を代表し心から敬意を表します。

併せて結成以降のIMF本部・インダストリオール本部、そして世界各国の加盟組織・友好労組の皆さんの連帯と友情に対し、加えて国内外の金属労協の諸活動に深いご理解とご支援をいただいた全ての組織・関係者の皆様に感謝申し上げます。

その上で金属労協は、引き続き加盟5産別の英知と力を結集し次の時代への着実な一歩を踏み出していかなければなりません。

現状、次の時代を構想する上で日本のマクロの趨勢として認識すべき課題

は、①グローバル経済化が加速する中での過度の競争至上主義のもたらす雇用・労働環境の悪化、②新自由主義的政策と金融至上主義のもたらす社会の疲弊、③地球環境問題への公正な対応と資源・エネルギー政策の確立、④先進国中最悪の政府債務と持続可能な社会保障制度の再構築、⑤「人口急減・超高齢化社会」のもたらす様々な分野への影響、そして未だ全国で24万7千人の方々が避難生活を余儀なくされる東日本大震災からの被災者の希望につながる雇用の創出をはじめとする復興・再生の加速等々、山積しています。

これらの課題について、この場で深掘りし言及する時間はありませんが、勤労者・国民の雇用と生活の今と将来に直結する課題ばかりであり、労働組合としても社会的役割を踏まえ、当然、その改革・改善に向けた政策形成および実行のプロセスにおいて関与を強めていかなければなりません。

その観点では現状、安倍政権が、特に雇用・労働政策の基本的な方向性を論議する場において、労働者代表の参加を排除し、ILOの公労使三者構成原則をないがしろにしていることは容認できません。

安倍政権が雇用・労働分野で進めようとしている「新たな労働時間制度の創設」をはじめとする労働者保護ルール改悪は、良質な雇用の創出、ディーセントワークの実現に逆行するものであり、勤労者の雇用と生活の安定・安心を損なうことは必至です。特に長期的な人的能力形成を基盤とする金属ものづくり産業の「現場力」に対し、大きな打撃を与える可能性があります。我われは労働者保護ルール改悪等の動きに対して、連合の取り組みに全面的に参加し、それを阻止していかなければなりません。

加えて申し上げれば、安倍政権の成長戦略には目指すべき健全な社会のビジョンとそれを実現するための分配政策の視点が決定的に欠けていると思わざるをえません。

自由主義経済で健全な社会・経済の形成と持続的な成長を可能にするためには「競争」と「分配」、また「効率」と「安定」というある意味、相反する二つの要素の適切なバランス、すなわち共存が必要だと考えますが、安倍政権の政策は、あまりにも「競争」と「効率」に特化しており、税・社会保障政策をはじめとする分配政策や負担構造のバランスを見直すことで、進行する社会的格差や貧困等の問題に対処し、健全な社会を目指すとの視点が欠けていると思います。

さて金属労協が結成50周年の節目を迎え、さらにインダストリアルが組織統合後2年を経て、組織機構の整備・運営の枠組みづくりや旧3組織の財政統合をはじめ活動全般で一定のセットアップ段階を終え、次回2016年の世界大会に向け戦略的目標・優先課題を絞り込む段階に至ったことを踏まえ、私は本定期大会をもって議長を退任いたします。併せ、これまで活動を共にしてきた若松事務局長も退任し、金属労協の執行部は、次の時代を切り拓く新たな体制に引き継がれることとなります。

したがって退任する者が、今後の活動について発言することは控えるべきとは思いますが、金属労協の今後の活動について、期待も含め大きく二点に絞り申し上げたいと思います。

一点は国内活動の分野で、金属労協は日本の金属ものづくり産業の守るべき強みを守り、産業・企業の健全成長と長期安定雇用を基軸とする良質な雇用の維持・創出を目指す総合的な取り組みを引き続き強化・継続していかなければならないということです。

日本の金属ものづくり産業の守るべき最大の強みは、職場の日々の努力で蓄積された技能・技術、自律的な判断力・課題解決能力、創意工夫、チームワークを強みとする「人材力」「現場力」と、これらを基盤とする素材から最終製品までの広範な中小企業群を裾野とする産業・企業の国内集積と連携によるサプライチェーン全体の総合力の高さにあると考えます。

なお「人材力」「現場力」を守り持続的な生産性向上を図っていくためには企業行動における過度の短期利益・業績志向を是正し、より長期的・戦略的視野に立った経営を促がすとともに、非正規社員の拡大に歯止めをかけ、「人への投資」の強化により雇用と生活の安定、賃金・労働条件向上、職業能力開発の促進等を通して「良質な雇用」を維持・創出していかなければなりません。

最近、製造業におけるビジネスモデルでの優位性確保やサービスの視点の重要性を指摘する声が高まっています。市場は構造的に変化しており、指摘される視点を補強することの重要性は理解しますが、一方で日本の金属ものづくり産業の基盤中の基盤となる「現場力」「人材力」を守るための努力が失われては産業・企業の持続的な健全成長の道は切り拓けないと確信いたします。人への投資を、コスト的側面に傾斜して焦点をあてるのではなく、生産性向上・イノベーションを生み出す基盤との観点から、未来への投資としてその拡

充を図るべきと考えます。

なお、この分野では労働組合が対政府・対経営との関係において、健全なチェック機能を効果的に発揮しうる、政策提言力を有する民主的カウンターパワーとして、その力を高める方向で、さらに努力していかなければならないことを強調したいと思います。

またサプライチェーンを守る観点では、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の公正配分の観点から、公正取引慣行の確立を強化すべきと考えますし、現状、総じて人材確保や原燃料費の値上げ等により困難な経営環境に置かれている中小企業対策に関わる政策強化が求められます。

加えて金属労協は既に、ものづくり産業を支えるマクロ環境整備、ものづくり産業を強化する攻めの産業政策、エネルギー環境政策等の政策課題に取り組んでいます。政策推進にあたっては、連合の政策・制度への意見反映に最大限努力し、連合の行動に積極的に参加することで、その実現を図ることに最重点を置くべきと考えます。

なお「人への投資」の観点で春闘について触れたいと思います。

2014年闘争では、デフレ脱却と経済の好循環の実現に向けた労働組合の社会的役割の発揮を基本に、JC共闘として「人への投資として1%以上の賃上げ」を要求の柱に掲げ、月例賃金の引き上げに徹底的にこだわった交渉を展開してまいりました。

回答結果から判断して、金属労協全体で一定の社会的責任を果たし、デフレ脱却と経済の好循環への第一歩を踏み出すことができたものと評価いたします。

ここで粘り強く懸命な交渉を展開した各産別・労組の皆さんの健闘に心から敬意を表します。

その上で、来春の2015年闘争では、デフレ脱却と経済の好循環を確実なものにしていくために労働組合として、継続して月例賃金の引き上げに取り組むべきと考えます。

なお現状が消費税率引き上げの影響も含め物価上昇局面にあることを踏まえれば、組合員の生活を守る観点を重視し、実質生活の維持、実質賃金維持を基本に要求水準のあり方の検討を進めるべきと考えますが、本年の交渉経過等から判断して来春の経営側の交渉姿勢は極めて厳しいものとなることは必至です。総合的な情勢判断を起点に、必ずや結果に結びつけるための要求根拠の精

査と最大限の共闘効果が発揮できる交渉体制を構築する観点から各産別での論議・検討を加速していただきたいと思えます。

二点目に国際労働運動に関して申し上げます。

国際労働運動は、金属労協の組織としての存在意義に直結する最重要活動分野です。

したがって金属労協は、引き続きインダストリオールの広範な活動への積極的な参加により中核組織としての役割を果たすとともに、多くの日系多国籍企業の親会社を組織化している責任を踏まえ、日系企業海外事業体におけるILO中核的労働基準遵守とディーセントワークの確立、健全な労使関係の構築に向けた活動をさらに強力に推進していく必要があります。

グローバル経済化が進展する中、インダストリオールが取り組むべき課題は山積しています。昨年12月のインダストリオール執行員会は、2012年の3組織統合後の活動をレビューし、2016年までの目標と戦略的優先課題の絞り込みを行い、これをベースに本年5月の初のアジア太平洋地域大会では、優先課題の共有化と優先行動の明確化を図り、次の7点の活動に焦点をあてることを、「バンコク宣言」として確認いたしました。すなわち

- ① 組合の力の構築と組織化努力の拡大
- ② GFA・グローバル枠組み協定、労働組合ネットワーク、共同行動の強化を含んだグローバル資本への対応
- ③ 労働者の権利擁護
- ④ 不安定雇用との闘い
- ⑤ 持続可能な産業関連雇用の確保
- ⑥ 女性の参画とリーダーシップの強化
- ⑦ インダストリオールの組織構造が、各組織、地域の多様性を真に代表する以上ですが、この内容に基づき、金属労協としても国内外の活動に努力する必要があります。

特にグローバルな中核的労働基準の確立、企業別労組ネットワーク強化による多国籍企業とのカウンターバランスの確保、アジアを中心とする各国労組組織との連携強化などに重点を置き、成果を追求していかなければなりません。

なおアジアを中心に日系企業の海外労使紛争が恒常的に発生し、案件によってはILO中核的労働基準への抵触が現地労組から指摘される事態となっていることから、現地労組・地域事務所および日本の当該産別・労組との連携を通し

て個別案件の公正な解決・事態の改善に努めるとともに、現在、日系企業海外事業体の健全な労使関係の構築を目指し海外労組と連携して進めている国内外のセミナー・ワークショップを、質的強化に努めながら継続していく必要があると考えます。

またインダストリアルにとって女性参画強化は、核心的な課題の一つです。ここ数年、金属労協は女性常任幹事を4名に拡充するなど、全ての活動段階で女性活用を着実に進めてきましたが、本年7月に確認した「第2次女性参画中期目標・行動計画」の達成に向け、さらに取り組みを加速する必要があります。

なお国内のインダストリアル加盟組織間の連携については国際窓口機能一本化の観点で、本年4月よりJCM・インダストリアルJAF・UAゼンセンの3組織の国際担当者の同一場所での勤務を開始し、国際会議対応等の調整や通訳費用の低減等で一定の成果を上げつつあります。

今後は、日本の加盟組織の国際連帯活動の一体化を志向し、これによるインダストリオールの活動強化と効率化に寄与する体制を日本加盟組織全体で構築する観点で、国際機能の集約を通じた一体的な国別協議会の結成を目指し検討を進めるべきと考えます。

いろいろ申し上げましたが、最後に3期6年にわたり、いたらない議長を支えていただいた皆様のご支援・ご協力・友情にあらためて感謝申し上げます。

今後は、本日午後に出選される新議長・新事務局長をはじめとする新たな役員体制の下で、金属労協の新たな歴史が刻まれていくこととなります。新執行部への、これまで以上のご理解・ご協力を最後のお願いとし、定期大会冒頭に当たっての議長挨拶といたします。ありがとうございました。

以上